

令和6年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
11	くまもと新時代モビリティマネジメント推進事業	①燃料価格高騰等により厳しい経営状況にあるバス事業者への支援として、県内路線バス事業者5社で構成する共同経営推進会議が実施する公共交通の利用促進に向けた取組みに係る経費を支援することで、通学や通勤等における公共交通利用者の増加を図る。 ②バス事業者(共同経営推進会議)	R6.7	R7.3	41,076,000	41,076,000	補助対象事業者: 1社 補助額: 41,076,000円	燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある路線バス事業者に対して公共交通の利用促進に向けた取組みに係る経費を支援することで、通学や通勤等における公共交通利用者の増加を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
12	交通系決済サービス利便向上促進事業	①令和7年(2025年)3月末に全国相互利用カードに関する機器の保守契約が終了。全国相互利用カードを廃止する一方、燃料価格高騰により厳しい経営状況におかれているバス事業者等に対する支援を行い、くまモンのICカードに加えクレジットタッチ決済を中心とした新決済サービスを導入することで、県内・県外利用者の利便性を確保するとともに、観光客の周遊性向上や地域経済の活性化を図る。 ②県内バス事業者5社、熊本電気鉄道(鉄道部門)	R6.7	R7.3	105,328,749	105,328,749	補助対象事業者: 5社 補助額: 105,328,749円 【内訳】 九州産交バス㈱: 29,966,000円 産交バス㈱: 31,693,000円 熊本電気鉄道㈱: 13,768,449円 熊本バス㈱: 7,677,900円 熊本都市バス㈱: 22,223,400円	燃料価格高騰により厳しい経営状況におかれているバス事業者等に対する支援を行うことで、クレジットタッチ決済を中心とした新決済サービスを導入し、県内・県外利用者の利便性を確保するとともに、観光客の周遊性向上や地域経済の活性化を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
13	阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(交通政策課分)	①台湾・韓国・香港線等について、路線振興に繋がるプロモーション等を行い、航空需要を取り込み、ビジネス、観光等における県経済へのプラス波及(人流の増加)に伴う経済活動の活性化により物価高騰の影響で疲弊する県内事業者の支援に寄与を図る。 ②航空会社、航空機利用者等	R6.4	R7.3	117,022,000	117,022,000	補助対象事業者: 8社 補助額: 117,022,000円 【内訳】 航空会社7社 広告会社1社	燃料・物価高騰で厳しい経営状況にある航空会社等の路線維持・振興、就航促進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
14	天草空港運航支援対策事業	①安全運航に必要な部品や備機材の物価高騰に加え、運航維持に必要な燃料価格も高騰し、地域航空事業者は非常に厳しい経営状況。このような中、地域の医療体制確保や振興等に寄与する地域航空事業者のDX推進を支援することで、顧客サービスや業務効率向上による経営体质の改善及び経営基盤の強化を図る。 ②天草エアライン株式会社	R6.4	R7.3	10,990,000	10,990,000	補助事業対象者数: 1社 補助額: 10,990,000円	新型コロナや燃油・物価高騰により厳しい経営状況にある天草エアラインに対し補助金を交付することにより、社内業務のデジタル化を推進し、経営体质の改善を図ることができた。 また、天草エアラインの経営基盤の強化並びに安定運航の維持を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
15	阿蘇くまもと空港国内線対策事業	①燃料・物価の高騰により旅客需要が低迷する中で、チャーター便造成に係る送客支援やP.R支援などに取り組む運営会社を支援することで、空港の利用促進や新規路線の誘致を図る。 ②③ ②チャーター便造成等支援 3,000千円 ④熊本国際空港株式会社等	R6.4	R6.3	2,542,000	2,542,000	補助対象事業者: 1社 補助額: 2,542,000円	燃料・物価の高騰により旅客需要が低迷する中で、チャーター便造成に係る送客支援やP.R支援などに取り組む運営会社を支援することで、空港の利用促進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
16	物価高騰対策事業(医療機関等分) ※R6.4~5入院食材料費支援分	①物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、診療報酬改定までの間の入院食材料費について支援を行うことにより、物価高騰の影響を軽減し、医療機関等の安定した運営を確保する。 ②病床を有する医療機関	R6.4	R7.3	102,948,995	102,948,995	補助事業者数: 病床を有する医療機関 368施設 補助額: 102,948,995円	物価高騰の影響を受けて費用が増加している医療機関等に対し、診療報酬改定までの間の入院食材料費を支援することで、診療継続を支援することができた。	健康福祉部	医療政策課
17	こども総合療育センター物価高騰対策事業	①医療機関、障害福祉サービス施設に対するエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業者の支援 ②こども総合療育センター	R6.4	R7.3	11,336,776	11,336,776	・一般需用費 10,083,851円 電気代 ・一般役務費 899,058円 入所児衣類、入所見用品、診療用品類クリーニング代 ・賃借料 353,867円 寝具賃借料 計 11,336,776円	物価、原油価格の高騰の影響を受けたこども総合療育センターの経済的負担軽減及び感染拡大防止に繋げることができた。	健康福祉部	障がい者支援課

令和6年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
18	生活衛生営業振興対策事業(物価高騰対策事業分)	①公益財団法人熊本県生活衛生営業指導センターが行う物価高騰等の影響を受ける生活衛生営業者への相談対応、補助金・融資制度案内等の支援体制を構築することで、生活衛生営業者の事業継続や業務効率化を支援する。 ②公益財団法人熊本県生活衛生営業指導センター	R6.4	R7.3	4,972,000	4,972,000	補助対象者 公益財団法人熊本県生活衛生営業指導センター 補助金額 4,972,000円	経営指導員の配置による相談体制の充実や研修会・講習会等の実施などにより、物価高騰による影響を大きく受ける生産事業者(約30,000施設)の経営の健全化・安定化に寄与した。	健康福祉部	業務衛生課
19	物価高騰対策臨時支援事業(商工会商工会議所・商工会連合会補助(任持分))	① 熊本県商工会連合会、熊本商工会議所及び八代商工会議所に特任経営指導員を設置することで、事業承継、物価高騰及び人手不足等による売上減少の長期化の影響を受けている県内小規模事業者等への支援を強化する ② 熊本県商工会連合会、熊本商工会議所及び八代商工会議所	R6.4	R7.3	77,954,996	60,917,000	補助対象者 1,250者 補助金額 77,954,996円	熊本商工会議所、八代商工会議所、熊本県商工会連合会に特任経営指導員を設置することで、物価高騰の影響を受け、人手不足等の政策的課題を抱えた県内小規模事業者への支援を強力に後押しした。	商工労働部	商工政策課
20	戦略的ポートセールス推進事業	①物価高騰の影響を受けている船会社等への支援を行い、新規航路開設等を促進し、県内港の更なる発展及び県内産業の振興を図る ②船会社	R6.4	R7.3	20,200,000	20,200,000	物価高騰の影響が懸念されるなか、県内港において新規航路を開設した船会社に対し、運航経費の一部を補助 ①R5.4就航の国際フィーダー航路(熊本ー神戸)の船隻への助成:2年目20,200,000円	当助成金により、神戸との国際フィーダー航路の新規就航や航路定着につながり、安定的な事業の継続及び県内港の発展に寄与した。	商工労働部	企業立地課
21	旅するくまモンバスポート事業	①新しい観光スタイルや観光ニーズの多様化に対応した商品造成や販売方法、情報発信のために、LINEを活用した旅するくまモンバスポートを始めたなどより旅するくまモンバスポート内でスタンプラリーを実施することで、物価高騰の影響を受けた観光事業者を下支えし、更なる誘客及び周遊促進を図る。 ②観光事業者等	R6.4	R7.3	9,982,709	7,000,000	・取扱店舗数: 421店舗 ・LINE公式アカウント友だち数: 258,208人 ・クーポン使用数: 累計49,840回(以上、令和7年3月31日現在) ・デジタルスタンプラリー 抽選応募者数: 延べ358人 期間中クーポン利用数: 13,428回(令和6年7月20日～令和7年1月31日) ・企画運営費: 7,000,000円 ・システム維持費: 2,982,709円 計9,982,709円	デジタルスタンプラリー・キャンペーンの実施により、県内観光地の周遊促進を図ることで、県内観光地における観光消費を後押しした。	観光文化部	観光振興課
22	阿蘇くまもと空港国際線振興対策事業(観光振興課分)	①台北・高雄・ソウル・香港線について、路線振興に繋がるプロモーション等を行い、航空需要を取り込み、ビジネス、観光等における県経済へのプラス波及(人流れの増加に伴う経済活動の活性化)により物価高騰の影響で疲弊する県内事業者の支援に寄与)を図る。 ②航空会社	R6.4	R7.3	35,000,000	12,480,000	補助対象事業者: 3社 補助額: 12,480,000円	燃料・物価高騰で厳しい経営状況にある航空会社の路線維持・振興、就航促進を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
23	配合飼料価格高騰緊急支援事業	①国際情勢等の影響による配合飼料価格高騰に伴う畜産農家負担の軽減。 ②畜産農家	R6.7	R7.3	134,099,226	134,099,226	・事業主体数: 5 ・補助金額 134,099,226円	配合飼料価格が高止まりする中、事業主体を通じ、県下配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家等に対し、生産者積立金の一部を支援したことで、制度からの離脱者や離農の減少につながり、地域農業の維持に繋がった。	農林水産部	畜産課
24	やさしさと夢あるまちづくり支援事業	①物価高騰の影響を受けている店舗や飲食店等の経営者(以下、事業者という)が、建築物のユニバーサルデザイン化により機能を向上し、他の店舗との差別化を図り、客力を高めたため、既存の店舗の「バリアフリーサイン」を促進事業に、事業者の提案による誰もが使いやすいユニバーサルデザインの改修を行なうことが可能となるよう「事業者提携枠」を設け、補助者を法人・個人二者等に配慮した建築物の改修を行う民間の施設所有者、対象施設:不特定多数が利用する民間建築物	R6.6	R7.3	1,000,000	1,000,000	交付件数 2件(店舗、旅館) 補助額 1,000,000円	物価高騰の影響を受けている店舗や旅館に対し補助を行い、建築物のユニバーサルデザイン化に資する改修によって機能を向上し、不特定多数がより利用し易い建物の整備を実現することができた。	土木部	建築課

令和6年度 熊本県物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証

事業番号 (実施計画)	事業名	①事業概要 ②交付対象者	事業 始期	事業 終期	事業費 (円)	うち 交付金 (円)	事業実績	効果(成果)	担当部	担当課
25	県立学校における物価高騰対策支援事業(電気料金)	①長引く猛暑等による異常気象にあって物価高騰も重なる中、子どもたちの学びを支える教育環境を維持するため、臨時のな措置が必要 ②県立の高等学校及び特別支援学校	R6.4	R7.3	405,944,472	405,944,472	県立学校 高等学校 50校(分校を含む) 特別支援学校 20校 電気料金 405,944,472円 (物価高騰分)	近年の異常気象にあって、高騰する学校の電気料金を支援することにより、子どもたちが安心して学校生活を過せる教育環境を維持、提供することができた。	教育庁	学校人事課
26	県立文化施設(装飾古墳館、歴史公園鞠智城・温故創生館、美術館)の管理運営費の物価高騰対策支援事業(電気料金)	①長引く猛暑等による異常気象にあって物価高騰も重なる中、文化的活動を維持するため、臨時のな措置が必要 ②装飾古墳館、歴史公園鞠智城・温故創生館、美術館	R6.4	R7.2	6,319,357	6,319,357	以下の金額の財源更正を行った ・装飾古墳館 2,573,184円 ・歴史公園鞠智城・温故創生館 1,000,236円 ・美術館 2,745,937円 計6,319,357円	電気料金高騰による負担軽減に寄与し、文化的活動と来館者への適切な鑑賞環境の確保につながった。	教育庁	文化課
27	県立社会教育施設(図書館、くまもと文庫・歴史館、こどもの森 熊本)における物価高騰対策支援事業(電気料金)	①県立図書館は、社会教育施設として、県民の読書意欲や調査研究の支援、資料の保存等の役割を担っており、そのための環境(特に温湿度管理)を整える必要がある。長引く猛暑等による異常気象にあって、物価高騰も重なる中、臨時のな措置が必要で、高騰する電気料金を支援することは適切であると考える。 ②県立図書館	R6.4	R7.2	10,000,000	10,000,000	熊本県立図書館 電気料金10,000,000円 (物価高騰分)	近年の異常気象にあって、高騰する県立図書館の電気料金を支援することにより、県民の読書意欲や調査研究の支援、資料の保存等の環境(特に温湿度管理)を整え、県民が安心して過ごせる環境を維持、提供することができた。	教育庁	社会教育課
30	並行在来線対策事業	①燃料価格高騰により厳しい経営を強いられている肥薩おれんじ鉄道を支援することで、鉄道の運行確保を図る。 ②肥薩おれんじ鉄道株式会社	R6.4		9,958,000	9,958,000	補助事業者数 1社 補助額 9,958,000円	燃油価格高騰により厳しい経営環境下に置かれた肥薩おれんじ鉄道に対して運行維持確保応援金を交付することにより、県民生活に必要な地域鉄道の継続運行を確保した。 また、地域交通事業者の事業休止・廃止を防ぐことができた。	企画振興部	交通政策課
33	天草空港運航支援対策事業	①燃料・物価高騰、これらに伴う人件費等の上昇による費用増や、より安価な交通手段の選択等による消費者動向の変化(収入減)で厳しい経営状況にある交通事業者に対し、応援金を交付することで、安定的な運航の維持・確保を図る。 ②天草エアライン株式会社	R7.2		131,075,000	131,075,000	補助事業対象者数 1社 補助額 131,075,000円	応援金を給付することで、医師確保を含めた地域の重要な航空路線運航の維持・確保を実現した。 さらに、新型コロナや燃油・物価高騰により、厳しい経営状況にある天草エアラインの経営基盤の安定化を図ることができた。	企画振興部	交通政策課
37	物価高騰対策事業(救護施設分)	①物価高騰により上昇した光熱費等分を救護施設(公立施設を除く)に支援することで、救護施設の負担軽減を図る。 ②県所管救護施設 5施設(公立施設を除く)	R7.3	R7.10	4,190,000	4,190,000	○対象経費等 令和6年(2024年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日までの間に救護施設が支出した光熱費、燃料費、食材料費の物価高騰に係る上昇分 ○補助事業実績 (1) 定員50人の施設(4施設) 804,000円×4=3,216,000円 (2) 定員70人の施設(1施設) 974,000円×1=974,000円 計4,190,000円	物価高騰の影響を受けて費用が増加している救護施設の負担軽減を図ることで、安定的な事業運営体制の確保につながり、日常生活を営むことが困難な要保護者の生活保持と自立支援を継続的に行うことができた。	健康福祉部	社会福祉課
49	物価高騰対策事業(水俣病関係事業者分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた沿岸・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者に対して、光熱費等高騰相当分を支出し、負担軽減を図る。 ②沿岸・小児性水俣病患者等の地域生活支援事業を行う事業者(ただし、障害福祉サービス事業者及び介護保険施設等として、同様の支援を受ける事業者は除く。)	R6.4	R7.10	428,000	428,000	補助事業者数 2団体 補助額 428,000円	物価高騰の影響を受ける事業者の負担軽減により、安定的な事業の継続につながった。	環境生活部	水俣病保健課
88	工業用水道事業会計への繰出金(電力高騰分)	①電気料金高騰に伴い、工業用水道事業の経費負担が増加している企業局に対し、電気料金高騰相当分の繰出を行を行うことで、産業インフラとしての工業用水道事業の経営安定化を支援する。 ②熊本県企業局(工業用水道事業)	R7.3	R7.3	4,368,994	4,368,994	以下の金額の繰出を行った。 有明工業用水道分: 2,120,000円 八代工業用水道分: 1,737,000円 等北工業用水道分: 511,994円	電気料金の高騰により、高圧の電力を使用している工業用水道事業への影響が大きかったことから、電気料金高騰相当分について繰出を行することで、企業局の経営安定化を促し、受水企業への安定的な工業用水供給に寄与した。	企業局	総務経営課